

■ 営業の概況

● 業績

中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が前期に引き続き住宅ローンやアパートローンを中心に増加したことから、前期末を99億84百万円上回る1兆4,755億33百万円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）の中間期末残高は、法人、個人は増加したものの、指定金融機関の交代等により公金が減少した結果、前期末を306億31百万円下回る2兆78億57百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の売却、償還等により前期末を412億92百万円下回る4,300億17百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下等により、資金運用収益が減益となったものの、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期を3億45百万円上回る201億85百万円となりました。

一方、経常費用は、システム関連投資等の増加により、前年同期を5億25百万円を上回る158億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億79百万円下回る43億84百万円、中間純利益は法人税率引き下げ等により前年同期を1億14百万円上回る32億49百万円となりました。

単体情報 (主要な経営指標等の推移)

■ 主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位: 百万円)

回 次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経 常 収 益		19,103	19,839	20,185	38,731	40,238
うち 信 託 報 酬		—	—	—	—	—
経 常 利 益		4,021	4,563	4,384	8,048	8,302
中 間 純 利 益		2,455	3,134	3,249	—	—
当 期 純 利 益		—	—	—	4,296	5,052
資 本 金		54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発 行 済 株 式 総 数		38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株
純 資 産 額		90,441	95,266	100,467	94,203	98,139
総 資 産 額		2,066,701	2,173,114	2,171,924	2,167,169	2,202,610
預 金 残 高		1,907,561	1,987,733	2,001,250	1,967,206	2,038,488
貸 出 金 残 高		1,338,410	1,403,413	1,475,533	1,399,237	1,465,549
有 価 証 券 残 高		569,311	525,613	430,017	577,666	471,309
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額		64.61円	82.38円	85.32円	—円	—円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		—円	—円	—円	113.04円	132.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		64.32円	82.03円	84.93円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	112.53円	132.18円
1 株 当 た り 配 当 額		15.00円	17.50円	17.50円	35.00円	35.00円
自 己 資 本 比 率		4.36%	4.37%	4.61%	4.33%	4.44%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)		9.67%	9.71%	8.88%	9.15%	8.75%
従 業 員 数		1,261人	1,255人	1,277人	1,221人	1,233人
[外、平均臨時従業員数]		[330人]	[335人]	[381人]	[329人]	[334人]
信 託 財 産 額		—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
	金 額	金 額
資産の部		
現金預け金	181,506	221,991
コールローン	840	1,694
買入金銭債権	272	204
商品有価証券	1	—
金銭の信託	1,363	3,500
有価証券	525,613	430,017
貸出金	1,403,413	1,475,533
外国為替	9,251	4,799
その他資産	21,533	6,610
その他の資産	21,533	6,610
有形固定資産	19,318	19,727
無形固定資産	3,600	3,208
前払年金費用	1,184	1,222
繰延税金資産	3,980	3,225
支払承諾見返	7,844	7,496
貸倒引当金	△6,610	△7,308
資産の部合計	2,173,114	2,171,924
負債の部		
預金	1,987,733	2,001,250
譲渡性預金	—	6,607
債券貸借取引受入担保金	16,555	9,175
借入金	35,113	25,080
外国為替	45	102
社債	20,000	12,000
その他負債	5,758	5,633
未払法人税等	1,288	1,231
資産除去債務	228	233
その他の負債	4,241	4,168
賞与引当金	517	519
退職給付引当金	1,499	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	187	256
偶発損失引当金	176	132
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	7,844	7,496
負債の部合計	2,077,848	2,071,456
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	26,673	30,742
利益準備金	1,644	1,911
その他利益剰余金	25,028	28,831
繰越利益剰余金	25,028	28,831
自己株式	△512	△480
株主資本合計	90,288	94,389
その他有価証券評価差額金	3,330	4,514
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,441	1,323
評価・換算差額等合計	4,772	5,839
新株予約権	204	238
純資産の部合計	95,266	100,467
負債及び純資産の部合計	2,173,114	2,171,924

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
	金 額	金 額
経常収益	19,839	20,185
資金運用収益	15,476	15,059
(うち貸出金利息)	13,617	13,245
(うち有価証券利息配当金)	1,702	1,579
役務取引等収益	3,103	3,198
その他業務収益	566	1,165
その他経常収益	692	762
経常費用	15,275	15,800
資金調達費用	1,131	975
(うち預金利息)	963	915
役務取引等費用	1,955	2,104
その他業務費用	124	78
営業経費	11,179	11,704
その他経常費用	885	937
経常利益	4,563	4,384
特別利益	0	—
特別損失	25	11
税引前中間純利益	4,538	4,373
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,098
法人税等調整額	217	25
法人税等合計	1,404	1,124
中間純利益	3,134	3,249

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872
当中間期変動額								
剰余金の配当				152	△912	△760		△760
中間純利益					3,134	3,134		3,134
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△5	△5	61	55
土地再評価差額金の取崩					△12	△12		△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	152	2,203	2,355	60	2,416
当中間期末残高	54,127	10,000	10,000	1,644	25,028	26,673	△512	90,288

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当中間期変動額						
剰余金の配当						△760
中間純利益						3,134
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						△12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,375	0	12	△1,362	8	△1,353
当中間期変動額合計	△1,375	0	12	△1,362	8	1,062
当中間期末残高	3,330	0	1,441	4,772	204	95,266

単体情報 (中間財務諸表等)

平成28年度中間期（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金		
						繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773
当中間期変動額									
剰余金の配当					133	△799	△666		△666
中間純利益						3,249	3,249		3,249
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			0	0				33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									—
当中間期変動額合計	—	—	0	0	133	2,449	2,583	33	2,616
当中間期末残高	54,127	10,000	0	10,000	1,911	28,831	30,742	△480	94,389

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△324	2	—	△322	33	△288
当中間期変動額合計	△324	2	—	△322	33	2,327
当中間期末残高	4,514	1	1,323	5,839	238	100,467

■ 注記事項 平成28年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,565百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,975百万円
出資金	49百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

15,092百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,020百万円
延滞債権額	24,335百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	287百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,803百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,447百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,135百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	77,029百万円
預け金	22百万円
その他資産	0百万円
計	77,052百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	25,000百万円
預金	13,023百万円
債券貸借取引受入担保金	9,175百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	35,692百万円
その他資産	37百万円
預け金	15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	638百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	264,297百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	264,139百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	12,000百万円
---------	-----------

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	425百万円
---------	--------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	471百万円
無形固定資産	545百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	302百万円
貸倒引当金繰入額	130百万円
株式等償却	91百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
子会社株式 1,975百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,985	524	32 15,476	14,680	393	14 15,059
資 金 調 達 費 用	1,010	152	32 1,130	762	226	14 974
資 金 運 用 収 支	13,974	371	14,346	13,918	166	14,084
役 務 取 引 等 収 支	1,139	7	1,147	1,081	11	1,093
役 務 取 引 等 収 益	3,072	31	3,103	3,165	32	3,198
役 務 取 引 等 費 用	1,932	23	1,955	2,084	20	2,104
そ の 他 業 務 収 支	△15	458	442	33	1,054	1,087
そ の 他 業 務 収 益	59	507	566	106	1,059	1,165
そ の 他 業 務 費 用	75	49	124	73	5	78
業 務 粗 利 益	15,098	837	15,936	15,032	1,232	16,264
業 務 粗 利 益 率	1.46	1.76	1.50	1.46	3.98	1.55

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 ①	1.45	1.10	1.46	1.42	1.27	1.43
資 金 調 達 原 価 ②	1.14	1.74	1.18	1.13	2.92	1.19
総 資 金 利 鞘 ①－②	0.31	△0.64	0.28	0.29	△1.65	0.24

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	71.28	12.46	70.60	74.29	12.75	73.48
	期 中 平 均	70.36	8.55	69.31	71.70	9.18	70.57
預 証 率	期 末 残 高	23.57	272.29	26.44	19.18	188.34	21.41
	期 中 平 均	25.02	254.35	28.91	19.01	139.74	21.20

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.41	0.39
資本経常利益率	10.01	9.11
総資産中間純利益率	0.28	0.29
資本中間純利益率	6.87	6.75

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(40,830) 2,054,353	(32) 14,985	1.45	(19,850) 2,049,900	(14) 14,680	1.42
うち貸 出 金	1,375,341	13,607	1.97	1,437,415	13,231	1.83
うち商 品 有 価 証 券	16	0	0.25	30	0	0.64
うち有 価 証 券	489,224	1,269	0.51	381,278	1,406	0.73
うちコ ー ル ロ ー ン	50,147	34	0.13	68,480	△0	△0.00
うち預 け 金	98,505	39	0.07	142,624	15	0.02
資 金 調 達 勘 定	2,012,257	1,010	0.10	2,044,119	762	0.07
うち預 金	1,954,644	876	0.08	2,004,586	706	0.07
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	55	0	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	4,153	△0	△0.02
うち借 用 金	39,448	19	0.10	25,081	12	0.09
うち社 債	20,000	115	1.14	12,000	45	0.75

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H28年度中間期40,587百万円、H27年度中間期2,819百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	94,948	524	1.10	61,754	393	1.27
うち貸 出 金	2,880	10	0.70	3,401	14	0.83
うち有 価 証 券	85,604	433	1.00	51,762	173	0.66
うちコ ー ル ロ ー ン	1,243	8	1.31	2,205	12	1.16
資 金 調 達 勘 定	(40,830) 94,958	(32) 152	0.32	(19,850) 63,315	(14) 226	0.71
うち預 金	33,655	87	0.51	37,041	209	1.12
うち債券貸借取引受入担保金	20,400	32	0.31	6,339	2	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H28年度中間期90百万円、H27年度中間期82百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	2,108,471	15,476	1.46	2,091,805	15,059	1.43
うち貸 出 金	1,378,222	13,617	1.97	1,440,816	13,245	1.83
うち商 品 有 価 証 券	16	0	0.25	30	0	0.64
うち有 価 証 券	574,829	1,702	0.59	433,040	1,579	0.72
うちコ ー ル ロ ー ン	51,391	42	0.16	70,686	12	0.03
うち預 け 金	98,505	39	0.07	142,624	15	0.02
資 金 調 達 勘 定	2,066,384	1,130	0.10	2,087,584	974	0.09
うち預 金	1,988,299	963	0.09	2,041,627	915	0.08
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	55	0	0.03
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	4,153	△0	△0.02
うち債券貸借取引受入担保金	20,400	32	0.31	6,339	2	0.07
うち借 用 金	39,448	19	0.10	25,081	12	0.09
うち社 債	20,000	115	1.14	12,000	45	0.75

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H28年度中間期40,678百万円、H27年度中間期2,902百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	917	△707	209	△31	△272	△304
うち貸 出 金	736	△389	346	571	△947	△376
うち商 品 有 価 証 券	△0	0	0	0	0	0
うち有 価 証 券	△105	△82	△187	△398	535	137
うちコ ー ル ロ ー ン	5	3	8	△0	△35	△35
うち預 け 金	23	0	23	4	△28	△23
支 払 利 息	63	△57	6	11	△259	△247
うち預 金	40	△52	△12	17	△187	△170
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	—	0
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	△0	—	△0
うち借 用 金	16	△0	16	△6	△0	△7
うち社 債	—	—	—	△30	△39	△69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	252	△22	230	△211	80	△130
うち貸 出 金	3	0	4	2	1	4
うち有 価 証 券	209	△0	208	△113	△146	△260
うちコ ー ル ロ ー ン	1	△5	△3	5	△0	4
支 払 利 息	72	2	74	△113	187	74
うち預 金	1	22	23	19	103	122
うち債券貸借取引受入担保金	32	0	32	△4	△25	△30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,078	△657	421	△119	△297	△417
うち貸 出 金	746	△395	350	575	△947	△371
うち商 品 有 価 証 券	△0	0	0	0	0	0
うち有 価 証 券	2	18	20	△517	394	△122
うちコ ー ル ロ ー ン	7	△1	5	3	△33	△30
うち預 け 金	23	0	23	4	△28	△23
支 払 利 息	80	△18	62	9	△165	△155
うち預 金	43	△32	11	23	△71	△47
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	—	0
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	△0	—	△0
うち債券貸借取引受入担保金	32	0	32	△4	△25	△30
うち借 用 金	16	△0	16	△6	△0	△7
うち社 債	—	—	—	△30	△39	△69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

単
体
情
報

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比
流 動 性 預 金	1,014,348	—	1,014,348	51.0	1,075,937	—	1,075,937	52.6
う ち 有 利 息 預 金	882,190	—	882,190	44.3	937,403	—	937,403	45.9
定 期 性 預 金	929,090	—	929,090	46.7	917,187	—	917,187	44.9
うち固定金利定期預金	928,416	—	928,416	46.6	916,566	—	916,566	44.8
うち変動金利定期預金	653	—	653	0.0	600	—	600	0.0
そ の 他	11,205	33,655	44,861	2.3	11,461	37,041	48,503	2.3
計	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0	2,004,586	37,041	2,041,627	99.9
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	55	—	55	0.0
合 計	1,954,644	33,655	1,988,299	100.0	2,004,641	37,041	2,041,682	100.0

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成27年度中間期	平成28年度中間期
定 期 預 金	3か月未満	280,996	269,438
	3か月以上6か月未満	157,460	150,799
	6か月以上1年未満	359,800	337,925
	1年以上2年未満	33,507	20,594
	2年以上3年未満	11,790	6,290
	3年以上	10,195	10,462
	合計	853,752	795,510
	うち固定 金利定期預金	3か月未満	280,965
		3か月以上6か月未満	157,451
		6か月以上1年未満	359,767
		1年以上2年未満	33,446
		2年以上3年未満	11,274
		3年以上	10,195
		合計	853,100
	うち変動 金利定期預金	3か月未満	18
		3か月以上6か月未満	9
		6か月以上1年未満	32
		1年以上2年未満	61
		2年以上3年未満	515
		3年以上	0
		合計	639

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸 出 金	1年以下	119,382	166,158
	1年超3年以下	116,882	90,746
	3年超5年以下	100,869	84,978
	5年超7年以下	65,042	69,644
	7年超	909,921	967,050
	期間の定めのないもの	91,317	96,955
	合計	1,403,413	1,475,533
	うち 変動金利	1年以下	
		1年超3年以下	17,400
		3年超5年以下	40,483
		5年超7年以下	39,316
		7年超	717,754
		期間の定めのないもの	32,945
		合計	
	うち 固定金利	1年以下	
		1年超3年以下	99,482
		3年超5年以下	60,386
		5年超7年以下	25,726
		7年超	192,167
		期間の定めのないもの	58,372
		合計	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	125,688	—	125,688	122,657	—	122,657
証 書 貸 付	1,161,857	2,880	1,164,737	1,222,644	3,358	1,226,003
当 座 貸 越	80,254	—	80,254	86,524	—	86,524
割 引 手 形	7,541	—	7,541	5,631	—	5,631
合 計	1,375,341	2,880	1,378,222	1,437,458	3,358	1,440,816

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	1,002	1,125
債権	9,632	8,978
商品	354	708
不動産	622,251	657,809
その他	28,758	33,734
計	661,999	702,355
保証	538,872	572,137
信用	202,542	201,040
合計	1,403,413	1,475,533

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,583	4,295
その他	849	807
計	5,432	5,103
保証	1,398	1,455
信用	1,012	937
合計	7,844	7,496

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	1,193,303	1,273,761
総貸出に占める比率	85.03	86.33

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期	構成比	平成28年度中間期	構成比
設備資金	937,353	66.79	1,009,613	68.42
運転資金	466,060	33.21	465,920	31.58
合計	1,403,413	100.00	1,475,533	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	412	43,397	3.09	385	38,475	2.61
農業、林業	163	2,338	0.17	174	3,792	0.26
漁業	19	528	0.04	14	301	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	18	2,839	0.20	16	3,062	0.21
建設業	1,261	55,774	3.97	1,193	54,867	3.72
電気・ガス・供給熱・水道業	15	6,619	0.47	16	4,218	0.28
情報通信業	109	6,953	0.50	116	6,531	0.44
運輸業、郵便業	181	20,109	1.43	165	22,560	1.53
卸売業、小売業	1,398	93,027	6.63	1,348	86,811	5.88
金融業、保険業	36	42,676	3.04	37	41,010	2.78
不動産業、物品賃貸業	3,873	370,619	26.41	4,015	416,685	28.24
医療・福祉	498	70,480	5.02	516	77,206	5.23
その他のサービス	1,994	77,242	5.50	1,930	77,108	5.23
地方公共団体	19	104,766	7.47	21	108,929	7.38
その他	97,117	506,035	36.06	100,596	533,968	36.19
合計	107,113	1,403,413	100.00	110,542	1,475,533	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	180	302

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	1,380	△194	2,742	380
個別貸倒引当金	5,230	157	4,566	△1,129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,610	△38	7,308	△749

特定海外債権残高

該当する債権は、平成27年度中間期および平成28年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単
体
情
報

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	574	1,020
延滞債権額	27,947	24,335
3ヵ月以上延滞債権額	439	287
貸出条件緩和債権額	2,945	3,803
合計	31,908	29,447

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	債権残高	担保・引当等残高	保全率	債権残高	担保・引当等残高	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,875	7,875	100.00	8,178	8,178	100.00
危険債権	20,694	16,999	82.14	17,207	15,707	91.28
要管理債権	3,385	1,461	43.16	4,090	1,954	47.78
小計	31,955	26,336	82.41	29,476	25,840	87.66
正常債権	1,380,289			1,454,467		
総与信	1,412,245			1,483,944		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商 品 国 債	16	30
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	16	30

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構 成 比
国債	263,915	—	263,915	45.9	191,448	—	191,448	44.2
地方債	19,119	—	19,119	3.3	14,726	—	14,726	3.4
社債	176,769	—	176,769	30.8	141,939	—	141,939	32.8
株式	9,074	—	9,074	1.6	8,928	—	8,928	2.1
その他	20,345	85,604	105,950	18.4	24,234	51,762	75,997	17.5
うち外国証券	—	85,604	85,604	14.8	—	51,762	51,762	11.9
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	489,224	85,604	574,829	100.0	381,278	51,762	433,040	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国 債	1年以下	65,680	35,096
	1年超3年以下	110,819	82,832
	3年超5年以下	7,040	35,152
	5年超7年以下	67,931	33,012
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	5,965
地 方 債	期間の定めのないもの	—	—
	合計	251,472	192,059
社 債	1年以下	3,645	—
	1年超3年以下	5,782	5,414
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	3,765
	7年超10年以下	7,854	3,876
	10年超	1,571	1,590
株 式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	18,854	14,647
そ の 他 の 証 券	1年以下	32,041	43,688
	1年超3年以下	73,322	59,429
	3年超5年以下	41,180	11,424
	5年超7年以下	1,016	2,918
	7年超10年以下	5,461	4,077
	10年超	9,483	8,538
株 式	期間の定めのないもの	—	—
	合計	162,506	130,077
そ の 他 の 証 券	期間の定めのないもの	10,147	10,596
	1年以下	25,964	15,902
	1年超3年以下	4,913	7,082
	3年超5年以下	30,738	9,428
	5年超7年以下	174	1,207
	7年超10年以下	9,611	30,148
そ の 他 の 証 券	10年超	1,426	3,204
	期間の定めのないもの	10,077	15,866
	合計	82,905	82,840
株 式	1年以下	25,964	15,902
	1年超3年以下	4,913	6,576
	3年超5年以下	30,144	6,613
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	17,518
	10年超	1,426	3,204
そ の 他 の 証 券	期間の定めのないもの	—	—
	合計	62,447	49,815
株 式	うち外国株式	0	0

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 平成27年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	24,259	25,163	903
	地 方 債	—	—	—
	社 債	8,509	8,749	239
	小 計	32,769	33,913	1,143
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		32,769	33,913	1,143

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成27年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

3. その他有価証券 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,089	4,717	1,372
	債券	399,741	396,748	2,993
	国債	227,212	225,459	1,752
	地方債	18,854	18,654	199
	社債	153,674	152,633	1,041
	その他	46,975	46,355	620
	小 計	452,806	447,820	4,986
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	222	244	△21
	債券	322	322	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	322	322	△0
	その他	35,771	35,946	△174
	小 計	36,317	36,513	△196
合 計		489,123	484,333	4,789

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,859
その他	158
合 計	2,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成27年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

II 平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	30,183	31,664	1,480
	地 方 債	—	—	—
	社 債	6,502	6,649	147
	小 計	36,686	38,314	1,628
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		36,686	38,314	1,628

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合 計	1,975

3. その他有価証券 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,655	3,811	1,843
	債券	300,018	296,001	4,016
	国債	161,876	159,516	2,360
	地方債	14,647	14,329	317
	社債	123,494	122,155	1,339
	その他	50,305	49,453	852
	小 計	355,979	349,266	6,712
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,098	1,266	△168
	債券	80	80	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	80	80	△0
	その他	32,304	32,433	△128
	小 計	33,482	33,780	△297
合 計		389,462	383,046	6,415

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,866
その他	230
合 計	2,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成28年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式72百万円であります。

金銭の信託関係

I 平成27年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,363	1,363	—	—	—

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成28年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 平成27年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	27,514	—	167	167
	買建	3,507	—	△4	△4
	合 計	—	—	163	163

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成27年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	14,565	—	△8
	合 計	—	—	—	△8

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成27年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成28年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,375	—	841	841
	買建	△2,780	—	△276	△276
	合 計	—	—	564	564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主 なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,476	—	43
	合 計	—	—	—	43

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。